

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

原発と気候変動






地球温暖化の影響は、今や世界各地での気候変動、それに起因する災害の発生、海水面の上昇などの原因となり、待ったなしの深刻な問題となっています。このような大規模な気候温暖化の原因は、温室効果ガス、特に炭酸ガス（CO₂）の排出量の増加によるもので、その低減が必要との共通認識があります。そのためには脱炭素化が必須と考えられています。発電や交通、製造のために使用される石炭、石油はこれまで、重要なエネルギー資源として大量に使用されてきましたが、これもどうしても見直さなければならない状況です。

2022年1月1日、欧州連合（EU）欧州委員会は、原発を天然ガスと共にグリーンな投資先として認定する（EUタクソノミー）方針を発表しました。原油価格の高騰が続く中での出来事です。

昨年10月にグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、産業革命以前の状態に戻すためには2050年までに気温上昇幅を、2°Cを十分下回る水準で維持することを目標とし、さらに1.5°Cに抑える努力をすべきとしています。しかし、その後、2°Cまでの上昇を許容していると甚大な悪影響を免れないという意識が高まり、1.5°Cを目指すべきだという声が強まりました。現在、すでに地球は1.1°C以上上昇してしまっているため、1.5°C目標を目指すためには2050年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロ（ネットゼロ、あるいはカーボンニュートラルとほぼ同義）にし、2030年までに2010年比で約45%削減することが必要と言われています。2019年以降、2050年実質ゼロを宣言する国や自治体が増えましたが、条約の公式な文書の中には反映されていませんでした。私たちには、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標に向け、低炭素社会への移行を促進する責任があるのです。しかし、そのために新たな原発建設や再稼働により実現しようとするのは妥当とは思えません。再生可能エネルギーの活用によって実現すべきです。技術はそれが可能なレベルに達しています。一旦事故が発生すると取り返しのつかない環境破壊が発生する原発は止めるべきです。

「原自連」発表の声明（2022.1.25）

思想や信条を問わず、原発ゼロと自然エネルギー推進を志す個人や団体が集結した「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（原自連：中心メンバーは文末に示す。）は以下の声明を発表しました。

各国の削減目標		今世紀中頃にに向けた目標 ネットゼロ ¹⁾ を目指す年など <small>1) 気候変動に関する国際条約「パリ協定」に基づき、2050年までに達成を目指す</small>
国名	削減目標	
 中国	GDP当たりのCO ₂ 排出量を 2030年までに 60-65% 削減 (2005年比) <small>※CO₂排出量のピークを 2030年より前にすることを指す</small>	2060年までに CO ₂ 排出を 実質ゼロにする
 EU	温室効果ガスの排出量を 2030年までに 55% 以上削減 (1990年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 インド	GDP当たりのCO ₂ 排出量を 2030年までに 45% 削減 <small>電力に占める再生可能エネルギーの割合を50%にする 現在から2030年までの間に予想される排出量の増加分を10億トン削減</small>	2070年までに 排出量を 実質ゼロにする
 日本	2030年度において 46% 削減 (2013年比) <small>※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく</small>	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
 ロシア	森林などによる吸収量を差し引いた 温室効果ガスの実質排出量を 2050年までに 約 60% 削減 (2019年比)	2060年までに 実質ゼロにする
 アメリカ	温室効果ガスの排出量を 2030年までに 50-52% 削減 (2005年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする

各国のNDC(削減目標)・表明書、表明の本来実施している(2021年11月現在)

↑各国が表明した温室効果ガスの削減目標
(2021年11月現在)

地球温暖化防止の観点から原発再稼働を求める論調がわが国のマスコミにも出はじめているが、それはとんでもない亡国の議論である。日本は地震大国であり、原発は中程度の地震で破壊される。東京電力福島第一原発事故の原因は、津波ではなく地震による故障であるという説も有力である。巨大原発事故が起きれば国家は消滅する。

また使用済み核燃料を後世に押しつけること、非倫理性、犯罪性の問題も解消されていない。そして原発のコストは上昇し、自然エネルギーに比べはるかに劣っている。それが原発というものである。地球温暖化という「公害」をなくすために原発という最大・最悪の「公害」源を容認する論理をわれわれは認めない。われわれ原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は、「化石燃料の代わりに原発を」という議論を絶対に認めないことをここに強く宣言する。

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
 会長 吉原 毅
 顧問 小泉 純一郎
 顧問 細川 護熙
 副会長 中川 秀直
 幹事長 河合 弘之
 事務局次長 木村 結

1.5度と2度の場合の影響比較

	1.5度	2度
熱波に見舞われる世界人口 (少なくとも5年に1回)	約14%	約37% (約17億人増加)
洪水リスクにさらされる世界人口 (1976~2005年比)	2倍	2.7倍
2100年までの海面上昇 (1986~2005年比)	26~77 cm	1.5度と比べてさらに10cm高い。影響を受ける人口は最大1千万人増加
生物種	昆虫の6%、植物の8%、脊椎動物の4%の種の生息域が半減	昆虫の18%、植物の16%、脊椎動物の8%の種の生息域が半減
サンゴ	生息域70~90%減少	生息域99%減少
北極(夏場の海水が消失する頻度)	100年に1度	少なくとも10年に1度
海洋の年間漁獲高	150万トン減少	300万トン以上減少

出典: IPCC SR1.5 SPM&Chapter 3よりWWFジャパン作成

温室効果ガスの排出削減は今や待ったなしの段階です。左図は削減目標の達成度別に効果がどれほど違うかという影響を比較したものです。温度上昇が1.5°Cで収まらず、2°Cとなってしまった場合には、地球は生物が生きてゆく環境として、一層の厳しいものとなることが示されています。

北海道・後志管内・神恵内村の村長選挙結果は推進派の勝利

2021年11月の寿都町長選挙に引き続き、2022年2月27日に神恵内村長選挙が行われました。36年振りの選挙となり、「核のゴミ」最終処分場選定のための「文献調査」に反対する候補との一騎打ちとなりました。即日開票の結果、559票対48票(投票率89.24%)の大差で推進派の勝利となり、寿都町同様、「文献調査」の継続が決定しました。鈴木直道北海道知事は、次の「概要調査」に進む前に北海道の「核抜き条例」に従い反対する事を表明しています。国のエネルギー政策に関わる問題です。たった600人余りの投票によって決められるものではありません。